

No.	012	—	1001	事務事業名	清掃一般事務費	公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------	------	---

PLAN	課名	環境保全課	係名	環境対策係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyojozen@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間						
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策						
	事業の目的	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル率の向上、市内から排出された一般廃棄物の適正処理など、循環型社会を構築するため。				根拠法令等								
	事業の手段	市指定ごみ袋によるごみの減量化の推進、リサイクル率の向上など適正なごみ処理及びごみ減量化の推進を図ります。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		事業の性質上、指標設定ができない。				目標								
						実績								
						目標								
	DO	活動内容	① 市指定ごみ袋、ごみカレンダーの作成、各区作業及び組外世帯への配布事務			④ 廃棄物検討委員会で今後のごみ処理の方向性を検討								
② 出前講座による市民へのごみ分別周知徹底及び廃棄物処理法に基づく違法行為の処理業務			⑤											
③ 廃棄物処理法、リサイクル関係法令及び県条例等に基づく各種事務処理														
予算費目		会計	一般会計		費目名	衛生			費					
直接事業費				令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		6,057 千円	7,782 千円	8,092 千円								
		一般財源		0 千円	1,021 千円	5,044 千円								
計(A)		6,057 千円	8,803 千円	13,136 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	3.283 人	20,722 千円	3.283 人	20,850 千円	3.283 人	20,850 千円							
	臨時職員工数・経費	0.483 人	978 千円	0.483 人	1,019 千円	0.483 人	1,019 千円							
全体事業費(A+B)		27,757 千円		30,672 千円		35,005 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	一般廃棄物を適正に処理することは法律に定められた市の重要な業務であり、今後も継続して行う必要があります												
	有効性	ごみの分別を行うことで、リサイクルの推進や最終処分量の削減を図っており、資源の有効活用を行います。また、ごみ袋に記名することにより、責任あるごみの排出、分別の徹底及び地区集積場の適正管理が図られます。												
	達成度	出前講座や窓口での説明で分別等の周知を図ることにより、リサイクルを含めた再資源化など適切な処理を行っています。また、最終処分場の長寿命化や経費削減が図られます。												
	効率性	ごみ出し困難者に対する支援について、近隣自治体の手法を参考に、本市でも早急に対応が必要です。												
	当面の課題	ごみ出し困難者に対する支援の要望が上がっているため、先進自治体の手法を参考に、本市での支援の方法、支援対象者の選定について研究する必要があります。												
	改革計画	ケアマネージャー等の意見を聞きながら、支援対象者の絞り込みを行い、モデル地区を設定し、試験運用を行います。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	平素の窓口業務等において市民からの要望を把握するように努め、ごみ出し困難者に対する対策について、廃棄物検討処理委員会において議論を深めるなどして、実施に向けて検討していく必要があります。												

No.	012	—	1014	事務事業名	ごみ収集事業				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	環境保全課	係名	環境対策係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.lg.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	3 ごみ減量・リサイクルシステムの構築		
	事業の目的	廃棄物の排出抑制及び再生利用を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業の手段	燃やすごみの排出抑制及びリサイクル率の向上を図ります。				掲載計画					
達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標	
	リサイクル率	資源化量/処理量×100			%	目標	14.5	14.6	14.8	15.1	
		実績					12.17	13.04			
	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量	本市一般廃棄物処理基本計画において設定しています。			g	目標	571	568.9	566.7	540.9	
		実績					598.6	576.8			
目標											
実績											

DO	活動内容	①	家庭から排出される廃棄物の収集を行います。	④					
		②	収集した廃棄物を適正な方法で処分します。	⑤					
		③	リサイクルの方法を広報し、分別排出について意識向上を図ります。						
	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費	
	直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考			
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他特定財源	13,868 千円	16,136 千円	12,310 千円				
		一般財源	223,054 千円	394,558 千円	466,272 千円				
	計(A)	236,922 千円	410,694 千円	478,582 千円					
人件費(B)	正職員工数・経費	0.521 人	3,289 千円	0.521 人	3,309 千円	0.521 人	3,309 千円		
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円		
全体事業費(A+B)		240,211 千円	414,003 千円	481,891 千円					

CHECK-ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	県内自治体において高齢者等のごみ出し困難者に対する支援が実施されているため、本市においても対策が早急に必要です。また松山ブロックでのごみ処理広域化に併せ、新たにプラスチック使用製品廃棄物の再商品化等への取組みが必要です。												
	有効性	現在の分別形態において、資源ごみのリサイクルが確実に行われています。また、新たに取り組むプラスチック使用製品廃棄物の分別について、広報誌等で周知する必要があります。												
	達成度	ごみの総排出量は減量していますが、リサイクル率については、粗大ごみの排出量増加や、民間における資源ごみ回収の取組により減少傾向となっています。												
	効率性	家庭から排出される廃棄物の収集から運搬、処分、再資源化について、適正な処理がなされています。												
	当面の課題	燃やすごみ(食品ごみ)の減量・リサイクル率の向上と、プラスチックごみへの対応、ごみ出し困難者に対する支援について早急な対応が必要です。												
	改革計画	食品ごみの減量、資源ごみの分別収集に関して啓発を行います。また、広域化関係市町と連携し、プラスチックごみへの対応を進めます。ごみ出し困難者に対する支援についても先進自治体の事例を参考に検討を行います。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	東温市クリーンセンター操炉終了に伴い、令和4年度から燃やすごみの処理を松山市に委託しており、経過は順調です。今後は、燃やすごみの減量、プラスチックごみへの対応等について進めていく必要があります。												

No.	012	—	1017	事務事業名	生ごみ処理機設置事業補助金				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	環境保全課	係名	環境対策係	電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	3 生ごみ減量・リサイクルシステムの構築					
	事業の目的	市民のごみ資源化及び減量意識の高揚を図るため。				根拠法令等								
	事業の手段	市内の一般家庭で使用するための生ごみ処理容器等を購入する者に対して補助金の交付を行います。				掲載計画		東温市一般廃棄物処理基本計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		生ごみ処理容器等の設置		生ごみ処理容器等の設置基数		基	目標 20	20	20	20				
							実績 9	6						
							目標							
							実績							
DO	活動内容	① 補助金制度の周知			④									
		② 補助金申請の審査・補助金の交付			⑤									
		③												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		37 千円	32 千円	105 千円								
	計(A)		37 千円	32 千円	105 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.051 人	322 千円	0.051 人	324 千円	0.051 人	324 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		359 千円		356 千円		429 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	環境対策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	県内ほとんどの市町で同様の事業が実施されています。生活に密着したごみの資源化・減量化に繋がるものとして毎年一定の申請があります。												
	有効性	生ごみ処理容器等を利用することでごみの資源化・減量化が図られ、また、処理容器等の使用により生ごみに含まれる水分が減少することで効率良く焼却処分できます。												
	達成度	設置基数については毎年横ばいの状態であるものの、生ごみの資源化・減量化に着実な成果が挙げられています。												
	効率性	現在の補助制度は、生ごみ処理容器等の購入前に補助金の事前申請が必要となりますが、他の自治体では購入後の申請としているところもあるため、申請者負担の軽減・業務の効率化の観点から申請方法に改善の余地があります。												
	当面の課題	設置基数が横ばいの状態であり一定の成果は出ているものの、更なる生ごみの資源化・減量化を図るには補助制度の認知度向上が必要となります。												
	改革計画	広報やホームページでの補助制度を周知するほか、生ごみ処理容器等の利用方法を周知し、補助申請件数の増加を図ります。また、申請方法について、購入後申請も可能とするよう検討します。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	実績が目標基数の半分以下であることから、手続き方法の改善や対象機器について検討し、補助申請件数の増加を図ってください。												

No.	012	—	2010	事務事業名	CO2排出権活用事業				公的関与	8
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 23 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の目的	COOL CHOICEの認知度向上や、子どもたちへの食育・環境教育を充実させ「環のまちづくり」を推進しロハスタウンの構築を目指すため。				根拠法令等								
	事業の手段	愛媛FCと共同でCOOL CHOICE啓発グッズの作成を行い、東温市マッチンティの日に配布を行い、また、J-VER売却収益を「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進事業を実施します。				掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		国内クレジットを活用したカーボン・オフセット	国内クレジットを活用したカーボン・オフセットの数量			t-CO2	目標	5	5	5	5			
						t-CO2	実績	6	7					
		J-VERを活用したカーボン・オフセット	J-VERを活用したカーボン・オフセットの数量			t-CO2	目標	10	10	50	50			
						t-CO2	実績	0	322					
J-VERを活用したカーボン・オフセット		J-VERを活用した地場産給食の展開のためのクレジット売却益			千円	目標	100	100	100	100				
				千円	実績	240	945							
活動内容	①	市主催イベント等のカーボン・オフセットの実施				④								
	②	愛媛FC東温市マッチンティ等でのCOOL CHOICE啓発グッズの配布				⑤								
	③													
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		240 千円	945 千円	60 千円								
		一般財源		723 千円	769 千円	1,067 千円								
	計(A)		963 千円	1,714 千円	1,127 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.138 人	871 千円	0.138 人	876 千円	0.138 人	876 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,834 千円		2,590 千円		2,003 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	市・市民・事業所が連携し、自らが行動することでCO2の排出削減を進める取組です。予算規模に関わらず、継続的に実施していく必要があります。												
	有効性	市民には廃食用油等の回収も定着しており、市でもBDFを利用するなど資源循環モデルとして構築されています。												
	達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し「ふるさと基金」に積立し、食育推進事業等に充てることとしていますが、年により、売却数のばらつきが大きくなっております。												
	効率性	「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」及び「学校給食センターBDF利用プロジェクト」により生み出されたクレジットについて、市内外の事業所等に、よりわかりやすく周知を行い、クレジット売却促進に繋げていく必要があります。												
	当面の課題	年により、J-VERの売却数のばらつきが大きいです。また、COOL CHOICEの認知度の向上を目指す必要があります。												
	改革計画	J-VERに興味を持ち購入してくれる企業を探すなど、販売促進に力を入れる必要があります。またCOOL CHOICEについては、愛媛FCやとべ動物園でのイベントを起点に認知度を向上できるようなイベントの周知を強化します。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	J-VERの売却数を安定させるために、市ホームページや販売委託先に常時最新情報が掲載されるよう情報提供等に努めてください。COOL CHOICEについては、市民に親しみやすい事業となるようこれまで以上に啓発活動に努めてください。												

No.	012	—	2022	事務事業名	省・新エネルギー推進事業				公的関与	8
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 19 年度	～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の目的	喫緊の課題である地球温暖化問題に対応するため。				根拠法令等	エネルギーの使用の合理化に関する法律							
	事業の手段	2030年度までに市全体のCO2排出量を2013年度比で27.7%削減します。				掲載計画	第2次東温市環境基本計画、東温市スマートエコタウン計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		市全体のCO2排出量削減	CO2排出削減量(2013年度比) (とうおんスマートエコタウン計画)			%	目標	-	-	-	28			
							実績	-	-					
							目標							
							実績							
目標														
実績														
DO	活動内容	① 省エネ得々キャンペーン(夏・冬)の開催			④									
		② 廃食用油の回収			⑤									
		③												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源	380 千円	381 千円	429 千円									
	計(A)	380 千円	381 千円	429 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.105 人	663 千円	0.105 人	667 千円	0.105 人	667 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,043 千円	1,048 千円	1,096 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	廃食用油の回収や省エネ得々キャンペーンでは市民に協力してもらおう等、市全体で連携し、CO2削減を進めていく取組であるため、継続して実施することが必要です。												
	有効性	省エネ得々キャンペーンは実施の見直しを行い、CO2削減等省エネ意識の向上を目指すことが必要です。												
	達成度	目標を達成するために、市民への協力の呼びかけや、キャンペーンの周知方法を見直すことが必要です。												
	効率性	市有施設への太陽光設備導入可能性調査は、長期的な事業になることが見込まれるため、どこへ、何か所へ導入するか等、関係部署と連携して計画的に実施することが必要です。												
	当面の課題	省エネ得々キャンペーンは、より多くの市民に参加してもらえよう周知の強化を行う必要があります。また、市有施設への太陽光設備導入可能性調査は、関係部署が連携して進めていくことが必要です。												
	改革計画	市有施設への太陽光設備導入可能性調査は、先を見据えた実施計画を作成し、関係部署に共有することで円滑に事業を進めます。また、市の取組について広報やHPを活用することで広くPRし、省エネ意識の向上やイベントの参加数向上を図ります。												
	二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	「省エネ得々キャンペーン」は、新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅の機会が増えたため、十分な活動を行うことは難しかったと考えますが、今後は手法の見直し等を行い、参加者の増加を図ってください。市有施設への太陽光設備導入可能性調査は、関係部署と連携して進めてください。												